

議会だより

令和5年8月

もろっか

令和5年
第178号

編集 議会広報編集特別委員会
発行 諸塚村議会



諸塚保育所ちゅうりっぷ組のみんな（年長組）



もくじ

就任のごあいさつ	2
令和5年第2回 諸塚村議会定例会	3
一般質問	5
諸塚村議会構成表	4
議会活動報告	8

「就任のごあいさつ」

諸塚村議会議長 中田 政雄



村民の皆様方には、日頃より村議会に対しまして、ご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

私は、4月の統一地方選挙の後の臨時議会において議長に再任されました。身に余る光栄と存じます。同時に、議決機関である議会の長の責任は極めて重要であり、身の引き締まる思いでございます。

さて、諸塚村を取り巻く環境は、昨年の台風14号による甚大な災害により、日常生活や基幹産業の生産と振興等、様々なところでご不便やご苦勞をされていることとお察しいたします。災害からの復旧には昨今の少子高齢化社会による労働力不足と資材、燃油の高騰なども絡み、長い時間と多額の費用が発生することが予想されますが、新体制の行政と一体となって早期の復旧に繋げていかなければなりません。

本村におきましては、依然として厳しい財政状況ではございますが、活力と魅力にあふれ、安全で住みやすい村づくりを進めていくことが、村民の皆様の一致した願いであることの認識に立ち、その負託に応えるべく、議会全員で身近で開かれた議会となるように頑張っている所存でございます。

どうぞ今後とも村民の皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げまして就任のご挨拶といたします。



令和5年 第2回諸塚村議会定例会（6月22日開会）

承認1件、報告2件、補正予算6件、条例の制定3件、同意案件10件（副村長、監査委員、農業委員8件）が提出され審議された。

第2回定例会議 令和5年度一般会計補正予算 補正額：4千300万円 合計 44億7600万円

◆一般会計の主な補正内容◆

「歳入」

- ・ 地方交付税20,000千円
- ・ 地方交付税臨時交付金12,812千円
- ・ 林道開設改良事業△53,750千円
- ・ 森林郷創生基金繰入金32,000千円

「歳出」

「総務」	・ 価格高騰重点支援給付金	7,590千円
「住民福祉」	・ 人件費（職員の異動に伴うもの）	5,635千円
「産業」	・ 負担金補助及び交付金（肉用牛生産飼料価格高騰支援）	6,720千円
「企画」	・ 負担金補助及び交付金（物価高騰等対策プレミアム付商品券発行）	15,150千円
「建設課」	・ 需用費（公営住宅修繕に伴うもの）	9,461千円
「教育」	・ 負担金補助及び交付金（高校生等修学支援事業補助金）	8,160千円
「耕地災害復旧」	（村単・工事請負費）	7,905千円
	（農業用施設村単補助金）	5,671千円
「土木施設災害復旧」	（村単・工事請負費）	5,329千円
	（業務委託料）	3,200千円

◆特別会計の主な補正内容◆

「簡易水道施設費」	修繕料1,132千円、業務委託料3,432千円
「公共下水道施設費」	測量設計496千円、村単・工事請負費4,664千円

◆条例の制定等◆

- 「住民福祉課」 ・ 諸塚村誕生祝い金 現行の第1子10万円、第2子20万円、第3子30万円を第1子、第2子及び第3子を30万円に改正する。

◆同 意◆

- ・ 諸塚村副村長の選任につき同意を求めることについて～黒木裕治氏を同意
- ・ 諸塚村監査委員の選任につき同意を求めることについて～黒木聖士氏を同意
- ・ 諸塚村農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて～8名を同意

令和5年5月1日開催の第1回臨時議会において、新しい議会構成が決まりました。

諸塚村議会構成表

議 長	中田 政雄
-----	-------

副 議 長	尾形 浩一
-------	-------

総務常任委員会 (4名)	
委 員 長	山本多喜弥
副委員長	甲斐 秀樹
委 員	田原 尚美
委 員	中田 政雄

産業建設常任委員会 (4名)	
委 員 長	岩本 國和
副委員長	黒木 健
委 員	甲斐 弘昭
委 員	尾形 浩一

議会運営委員会 (6名)	
委 員 長	田原 尚美
副委員長	岩本 國和
委 員	山本多喜弥
委 員	甲斐 秀樹
委 員	黒木 健
委 員	甲斐 弘昭

議会広報編集特別委員会 (4名)	
委 員 長	甲斐 弘昭
副委員長	甲斐 秀樹
委 員	黒木 健
委 員	山本多喜弥

日向東臼杵広域連合議会議員	
中田 政雄	
山本多喜弥	

宮崎県北部広域行政事務組合議会議員	
山本多喜弥	
岩本 國和	

議会選出監査委員	
甲斐 弘昭	

入郷地区衛生組合議会議員	
山本多喜弥	

社会福祉協議会		
理 事	中田 政雄	
評 議 員	尾形 浩一	
監 事	甲斐 弘昭	

国保運営協議会	
山本多喜弥	
甲斐 秀樹	

観光協会	
理 事	尾形 浩一



JA 宮崎経済連視察研修



ひなた原木椎茸視察研修



入郷地域開発期成同盟会総会

一般質問

今回5名の議員が質問をしました。

①本村の移住定住推進対策について



甲斐 弘昭 議員

問 甲斐 弘昭 議員
人口減少問題は、全国的な問題であるが、特に中山間地域は、過疎化・少子高齢が著しい。本村の人口減少対策として、一つは移住定住推進対策である。村長の取り組みべき課題の中にも、人口減少対策として、定着率の高い移住定住の推進を掲げているが、本村に移住して、新たな起業を目指す方には、経費に對する村独自の支援金交付も、対策の一つではないか。今後の本村の移住定住促進に對する村長の考えを伺いたい。

答 藤崎 村長
村では、独自の「諸塚村移住定住支援金交付要綱」を制定し、県外だけでなく、宮崎県内の地域も対象とした村外からの移住者に對しても、支援金を交付することとし、国県事業と合わせて、幅広く活用できるように事業拡充を行う。移住後の起業支援については、商工会の会員となることが条件であるが、今後、事業内容を拡充する村単の商工業事業者育成支援事業で支援できると考えている。



藤崎 猪一郎 村長

②村独自の地域おこし協力隊の創設について

問 甲斐 弘昭 議員

隊員は任期中に斬新な視点で、地域との様々な活動を行いながら、双方が刺激を受けることで地域活性化にもつながり、任期終了後には、定住して本村の担い手としても期待できる。

村長が取り組むべき課題の中で、村独自の地域おこし協力隊創設を掲げているが、その内容と現在までの隊員の活動状況、また財政的な措置も必要とされるが、同時に二名を採用することはできないものか。村長の考えを伺いたい。

答 藤崎 村長

令和三年十二月に「諸塚村地域おこし協力隊設置要綱」を制定し、会員の身分の安定化を図るために、隊員を会計年度任用職員として任命することとしている。現在、農林業就業コース、木材加工技師コース、特産品開発コースを活動内容として募集している。

また、県内の自治体でも複数の隊員を任命しており、本村の複数の受け入れも十分可能であると考えている。独自の地域おこし協力隊については、地域枠（村出身者）として設けておいて、帰郷後にふるさとの活性化のために働いてもらい、その中で自らが目指す方向性を見出し、地元就職・定住に結び付けたいと考えている。

③本村の空き家対策について

問 甲斐 弘昭 議員

村内の空き家が年々増加しており、老朽化による倒壊の危険性、衛生環境や景観の悪化など地域住民の生活環境に影響を及ぼしているものもある。しかし、所有者が個人で解体するには、莫大な費用がかかり、放置しているのが現状である。

国が行っている空き家解体費用の前提になるものは、「空き家再生等推進事業」の「特定空き家」に認定されるのが条件であるが、本村に「特定空き家」に認定されたものがあるのか。村独自で助成ができないものか、また、住める状況にある空き家の活用促進についても、今後どのような目標設定の基に、対策を進めていくのか併せて伺いたい。

答 藤崎 村長

本村においては、まだ認定された「特定空き家」はない。「特定空き家」に認定されると、税制措置

の軽減や所有者等への助言、指導、勧告、命令、行政代執行ができることとなっており、代執行に要した費用の全部または一部を所有者等から徴収できる。「空き家再生等推進事業」は、活用事業と除却の二本立てがあり、除却についても跡地が地域活性化のために供されるものと条件が付いている。

村独自の助成については、もう少し研究が必要と考える。今後は空き家バンクを設置して、登録した物件と希望者のマッチングを行い、県事業を活用して、移住者向けの空き家活用を行う事業に取り組んでいきたい。

①高齢者対策について



尾形 浩一 議員

問 尾形 浩一 議員

国民年金だけの一人

暮らしの人達が大変であるという話を聞いた。本村にも一二〇名の対象者がいるようだが、高齢者への支援もお願いしたい。

藤崎村長

答 村はこれまで、高齢者対策として、介護施設の整備・人材確保の強化のほか、交通弱者へのバス運賃無償化やエアコン購入助成緊急対策、地域密着型通所サービスの展開、見守りなどの生活支援事業など国の制度を含め、社会福祉協議会と連携しながら、支援を進めてきた。

今回も带状疱疹のワクチン接種助成事業を提案した。今後も高齢者の方々の希望に応えられるよう努めていく。

②若者への起業支援について

尾形浩一議員

問 Uターン者への強力なお帰りサポートを打ち出しているが、紙漉きでも諸塚村で立ち上げたいが該当しないということであった。林業研究グループは大川市と提携して活動をしている。柳原で二名が準備中であるが、何とか前に進めてほ

しい。

藤崎村長

答 起業については、商工会と連携した事業を行うことが前提となるが、新規開業支援事業については、店舗棟の新築、改築、設備の更新等を対象経費として、補助限度額を一〇〇万円から三〇〇万円に引き上げ、開業資金の支援を行う。

起業した後の支援対策は年齢条件の五〇歳未満を廃止し、昨年の台風被害後に事業を再開した事業所も安心して事業継続ができるよう見直すこととした。

①水田上部の災害普及について



山本 多喜弥 議員

山本多喜弥議員

問 昨年の台風で水田上部が崩壊した。オーバーハングしていたので、今後崩壊の恐れがあり、復旧できないか相談をした。基本的には畦が崩壊しな

いと復旧できないと言われるが、現場を見て検討するということであった。結果的には出来ないということであった。

この様な崩壊は、他の所もあると思うのだが、災害復旧が出来なければ、作付けの意欲が無くなる人も出てくると思うが、どうにかならないものか伺う。

藤崎村長

答 公共の耕地災害は、被害額が四〇万円以上で、畦が崩壊し水張りが不可能な箇所、土砂の注入による埋没等が対象となる。

昨年の台風災害においては、土砂の流入が多数報告され、自力での除去が困難との声を受け、公共災害に該当しない箇所においても、昨年十二月の議会において補正予算を計上し、対応した。

小規模の場合は、村単独事業で対応することで、耕作の継続を支援して参りたいと考えている。

①遊休農地問題について



黒木 健 議員

黒木健議員

問 村内の農地面積は、約一八〇ヘクタールあるが、その中に遊休農地もかなり含まれると思う。現在、村内において農地の集約化が少しずつ進んでいるところであるが、ただ、全ての遊休農地解消につながるものではない。今後このような農地を活用し、村内の生産者だけでは不足している杉苗の生産を村内生産者と共存共栄し、村が参入してはと思う。

また、六次産業までつなげる作物を推進し、放置した収益がない農地を耕作者が少しでも収益を得られ、遊休農地の解消につながれば良いと思うが、村長の考えを伺いたい。

藤崎村長

答 杉苗については、本村では、苗木部会を中心に生産を行っており、その生

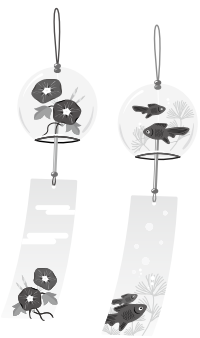
産量は、現在、年間に必要とする全体量の約八割を賄えるほどに拡大してきている。

村としては、苗畑の造成やハウス整備、資材の購入に対する支援など、杉苗の増産につながる施設等の整備を支援することにより、遊休農地を増産用の苗畑として活用して頂くことで、その解消につなげていければと考えている。

六次産業までつなげる作物を推進することについては、本県では農業振興公社が窓口となり、「みやぎき六次産業化サポートセンター」を開設している。このサポートセンターを活用して、本村の加工施設や流通・販売体制等を考慮し、どのような作物が適しているのか検証していきたい。

黒木議員

問 杉苗の出荷は、平成二十八年度からようやく村内の生産者の方が多くなってきたところである。しかし、昨年度は約八万本を村外からの持つてきている。全国的に見ても農業就業人口は、かなり減少しているところであるが、法人経営体と常時雇用者数は増加しているようだ。村内には、農事組



合法人が家代しがないが、今後、このような組織づくりを呼びかけてはどうか。

藤崎村長

答 家代農事組合については、先進的な取り組みである敬意を表している。他の地区にも普及していくことが望まれるが、それぞれの事情があると思う。例えばお茶ならお茶に特化するというような方法もあると思うが、一つの公民館では、飼料用の稲を生産して、地域貢献をしようという取り組みもある。そういう地区には、農事組合法人的な取り組みができないか、相談しながら取り組んでいくことも必要と考えている。

①村政を導く村長としての政策展望について



田原 尚美 議員

田原尚美議員

問 社会や経済情勢が変化する中、本村も人口減少に伴う過疎化が急速に進ん

でいる。今後は一人一人の村民に目を向け、村民の視点に立った配慮ある政策が村長に求められる重要な責務であると考えている。

様々な課題山積の中、今後の諸塚村の在り方について明確なビジョンを持つて真剣に取り組んで頂きたいと思うが村長就任にあたり確認したい。

藤崎村長

答 人口減少時代における地域づくりの確信はなにか。私は人口が減る中でも諸塚村に住んで、頑張つて生活しておられる全ての村民の皆さんの暮らしをしっかりと支える事だと思つてい

田原議員

問 今回の選挙において有権者の六割強の賛同が得られなかったが、その結果についての見解は。

藤崎村長

答 村民の皆様からの審判を頂いたものであるの

らしに視点を置いた村民目線の政策で全体的な視野を持つて、これからの村政に取り組みながら信頼を頂いて参りたいと考えている。

田原議員

問 選挙期間中における政策目標に対して、有権者から厳しい意見も届いていると思うが、公約とする政策目標をどのように実現して行かれるのか。

藤崎村長

答 政策目標に対して有権者からの厳しいご意見は直接届いていない。生活実感として村民の皆様から変化を感じて頂けるようになるには村政全般に亘つた底上げが必要である。村民の皆様の生活に根付いた形で支援となれるよう、ご理解を頂きながら一つ一つ前向きに取り組んでいく。

田原議員

問 これまでの行政経験をどのように生かしているのか。

藤崎村長

答 入庁後から十五年程は、主に産業課林業係として、村民の皆様から現場での経験で叩き込んで頂いた

現場主義と、三十代後半からは病院、企画課、産業課と異なる部門での管理職を経験させて頂き、その後、総務課長、副村長として約十五年間行政の中核で経験させて頂いた行財政運営の取り組みなどを踏まえ、総合的な見地をもつて、今後の村政に活かして参りたい。

田原議員

問 今回の選挙は前政権の現状維持からの脱却、さらには将来を見据えた村政の進むべき明確なビジョンを村民と共に共有するなど、村民一体となった取り組みが期待された選挙であった。今後強力な村政運営を導いていく中で、共に政策議論をして戦つてきた二人の候補者の意見も今後の政策に生かされなければいけないと考える。村長の政策ブレインとしての位置付けはできないか伺う。

藤崎村長

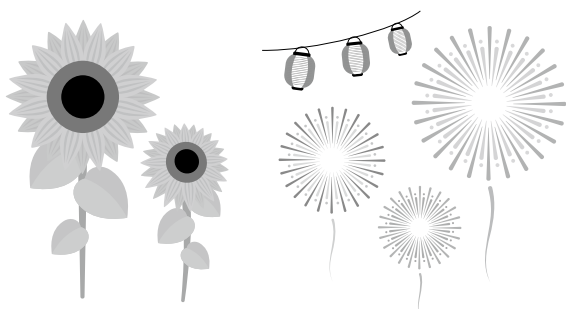
答 共に戦わせて頂いたお二人には敬意を表して今後も接していきたいと考えている。ブレインについては直接的にはどうかというところもあるが、ご意見は参考にしながら取り組んで参りたい。

田原議員

問 政策を実現していく中で、最も求められている事は行政における人材育成であることは言うまでもない。今後、女性職員の幹部登用もきめ細かい行政運営を進める中で重要視されるべき問題だと思ふが考えを伺う。

藤崎村長

答 男女平等の世界であるので、私の方は特にこだわりはない。年代的にも女性、職員もそういう年代に差し掛かっている中で、今後は十分に管理職登用ということも出てくるだろうと思つている。



議会活動報告

月	日	行 事 名	参 加 者	場 所
5	9	入郷地域開発期成同盟会議長会	議長	日向市
		郡議長会定期総会	議長	日向市
	11	例月出納検査	議会選出監査委員	役場
	19	市・郡議長会総会	議長	日向市
	22	九州中央道建設促進協議会期成会理事会	議長	延岡市
	23	全国町議会議長・副議長研修会(～24日)	議長・副議長	東京都
	25	郡監査委員協議会総会	議会選出監査委員	日向市
	30	入郷地域開発期成同盟会役員会	議長・総務・産建常任委員長	椎葉村
6	1	県椎茸品評会表彰式	全員	宮崎市
	7	県町村議会議長会臨時総会・研修会	議長	宮崎市
	12	例月出納検査	議会選出監査委員	役場
	13	議会運営委員会、議会全員協議会	全員	役場
	22	第2回定例議会	全員	役場
	27	国・県関係官庁あいさつ回り(～28日)	全員	宮崎・延岡・日向市
	30	入郷地域開発期成同盟会総会	全員	役場
7	3	入郷地域開発期成同盟会要望活動	議長	延岡・日向市
	4	五月会研修会(林務・土木駐在)	全員	役場
	7	日向・東臼杵広域連合議会定例会	議長・総務常任委員長	日向市
	10	例月出納検査	議会選出監査委員	役場
		議会広報編集特別委員会	議会広報編集委員	委員会室
	11	郡議長会政務調査(～12日)	議長・局長	佐賀県白石町
	13	所管事務調査	総務常任委員	村内
	18	決算監査(～8月31日)	議会選出監査委員	委員会室
		九州中央道建設促進協議会期成会熊本・宮崎合同理事会・幹事会	議長・局長	五ヶ瀬町
	19	新議員研修会	新議員・局長	宮崎市
	21	高速道建設促進期成同盟会総会	議長	宮崎市
	24	日向市・東臼杵郡議長会要望活動	議長・局長	延岡・日向市
	25	議会運営委員会正・副委員長研修会	運営委員会正・副委員長	宮崎市
	31	所管事務調査	産業建設常任委員	村内



日向土木事務所諸塚駐在所の講話



東臼杵農林駐在所の講話の様子



随想

甲斐 弘昭

今年の梅雨入りは例年より少し早く、梅雨明けは例年並みという予報が出ていたが、今年の梅雨は例年に比べて、梅雨明け宣言が遅いような気がする。ここ二・三年前に線状降水帯という気象用語が出てきて、線状に集中的に大雨を降らせており、今年も大きな災害が発生している地域もある。

ゲリラ豪雨というのは、以前から聞く用語であるが、これは、短時間に局所的に降らせる激しい雨ということで、その違いがあるようだ。今年の夏は、猛暑なのか。冷夏なのか。この広報誌が発行される頃は、梅雨も上がり、かなり暑い日が続いていることと思う。

南米ペルー沖で五カ月間の海水面の温度が0.5度以上高い状態が六カ月以上続くことを「エルニーニョ現象」と言うらしい。最近、「スーパールニーニョ」という言葉まで、耳にすることがある。様々な原因で地球温暖化がもたらす私達の住んでいる地球への影響は、今後一体どうなるものか。将来を考えると怖い思いがする。

議会傍聴してみませんか？

6月22日(木)開催の定例会には、8名の方に傍聴いただきました。
次回の定例会は9月開催予定です。
 心よりお待ちしております。
 《お問い合わせ》議会事務局 TEL 65-1130

編集後記

今年は統一地方選挙の年となり、議会も新たな体制でスタートとなりました。慣れない中での六月定例議会も終わり、一段落。

ただ、村内の状況はと言つと、昨年の台風一四号の影響で、今から災害復旧工事が本格的に始まります。各地で復旧工事に伴う規制等で、村民の皆様のご生活にご不便をお掛けすると思いますが、早期の復旧が来ますように、皆様のご理解とご協力を宜しくお願い致します。

(編集委員)

甲斐 弘昭 甲斐 秀樹
 山本多喜弥 黒木 健